

## 2 行財政改革プランの予算への反映

本市の行うべき改革は、単に経費の節減を行うことではなく、これまでの行財政運営を抜本的に見直し、限られた財源や資源を最大限に活用しながら、効率的で効果的な市政運営を行うとともに市民との協働を推進して、地方分権時代にふさわしい行財政制度を確立することにあります。第2次行財政改革においても、第1次改革プランで掲げた **行政体制の再整備** **公共公益施設・都市基盤整備の見直し** **市民サービスの再構築** の3つを柱とした改革を推進していくものとします。

### 第2次改革プランの基本方向と取組概要

#### 行政体制の再整備

行政体制の再整備については、第1次改革プランに引き続き「3年間に約1,000人の職員削減」の目標を設定するなど、「市民が求める質の高いサービスを、効率的かつ多様に享受できる環境をつくりあげる」ことを目的に、今後とも最優先課題として改革を推進していきます。

- 1 効率的な職員配置の推進    2 簡素で効率的な組織機構の構築    3 新たな人事制度の構築  
4 新たな給与制度の構築    5 職員の意識改革の推進

上記5課題が予算へ反映された項目 【人件費】

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
職員数	3年間で約1,000人削減 (平均333人/年)	予算定数339人削減 (うち一般会計258人削減)	1,130,000
特殊勤務手当	廃止を含む見直し	廃止4手当、見直し11手当	120,000
給料の調整額	廃止に向けた見直し	一人当たり月額8,400円の減	210,000
高齢職員の昇給	昇給停止年齢の見直し	段階的引下げ	20,000
管理職手当	職務実態に見合った額の設定	臨時的削減措置の延長 削減率 10% 期間 H15.1.1からH18.3.31まで 延長後 H19.3.31まで	140,000
健康保険料の職員負担率	段階的見直し	段階的引上げ	290,000
健康保険料の負担率	-	引下げ	740,000
給与改定による削減額	-	給料表の改定率 0.3% 期末・勤勉手当の増 0.05月分 扶養手当(配偶者) 月額1,200円の減	120,000
非常勤嘱託	-	指定管理者制度導入等による削減	220,000
平成18年度効果額の合計			2,990,000

「効果額」は一般会計の効果額

6 公営企業の健全化の推進

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
病院事業会計	市立病院の経営健全化に向けた取組の推進	診療収益の増加等に伴う一般会計繰入金の削減	93,177
下水道事業会計	経営の効率化等による基準外繰出金の段階的削減	建設コストの縮減や業務の見直しによる人件費の縮減及び資源・施設の有効利用等による増収	185,223
自動車運送事業会計	経営改善による基準外繰出金の段階的削減	赤字補てん的な補助金を段階的に削減	135,380
水道事業会計	経営の健全化に向けた取組の推進	業務内容や組織機構の見直しなどによる人件費の削減	392,177
工業用水道事業会計	経営の健全化に向けた取組の推進	業務内容や組織機構の見直しなどによる人件費の削減	83,467

7 出資法人改革の推進

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	18予算額
出資法人の統廃合	事業の必要性、行政関与の必要性、誰が最適な実施主体なのかという視点で検証を行い、出資法人の統廃合等の見直しを進める。	事業の共通性や関連性が高いことから在宅福祉公社を廃止し、その業務を社会福祉協議会に移管する。	/

8 指定管理者制度の活用

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
指定管理者制度の活用	指定管理者制度は、公の施設の管理に関して、民間事業者等の参入を可能とするもので、行財政改革の趣旨に則した制度であり、積極的に活用等を図る。	出資法人等に管理運営を委託している公の施設約160施設について、平成18年4月に指定管理者制度の活用を図る。	600,000

公共公益施設・都市基盤整備の見直し

公共公益施設・都市基盤整備については、総合計画の策定作業を通じて厳しい財政状況を勘案しながら、事業の緊急性や妥当性などに基づいた厳しい事業選択や優先順位付けを図り、各政策体系に沿った計画の位置付けを行うこと、また、位置付けられた事業や施設整備を行う上で効率的・効果的な取組や手法の転換を推進することなどを基本的な考え方として、取組を進めます。

1 施設・設備の長寿命化の推進

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
労働会館施設整備	労働会館は建築後24年を経過し、既に耐用年数が過ぎている設備があるため、今後、計画的な修繕を進める。	6,000
総合自治会館施設整備	川崎市総合自治会館の建物及び主要附属設備について、計画的に整備を実施し、施設保全を図る。	1,924
道路維持補修事業	区民の要望に基づき、区の裁量により効率的・効果的な維持補修を行う。	3,209,154
橋りょう補修事業	橋りょうアセットマネジメント基礎調査委託を計上する等、施設・設備の寿命の延長を図るための取り組みを推進する。	89,001
耐震対策等橋りょう整備事業	耐震対策を必要とする橋りょう64橋について、平成20年度までに耐震補強工事を実施する。	632,200
新百合ヶ丘駅南口ペデストリアンデッキ耐震補強事業	柱等の耐震補強工事を実施して、施設の寿命の延長を図る。	184,000
港湾施設の改修事業	施設の利用状況、緊急性等から千鳥町5号岸壁、東扇島5号岸壁の整備を中心に実施し、港湾施設の長寿命化を図る。	869,323
公共建築物維持保全事業	公共建築物の長寿命化の推進を具現化するための調査を行う。	5,000
公共建築物耐震化推進事業	公共建築物の耐震化対策を実施していくための基本計画等を作成する。	203,366
下水道管きょ施設維持管理事業	下水道管きょについては、損傷や管の詰まりが原因となって、道路陥没や悪臭などが発生しているため、計画的な修繕と定期的な清掃を行い、施設の長寿命化を図る。	790,293

## 2 既存ストックの活用と時代要請への対応

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
こども文化センター及びわくわくプラザ施設整備	目的施設としての位置づけを前提としながらも、市民活動支援の拠点として、こども文化センターの有効利用、機能の充実を推進する。中学生・高校生の居場所づくりの一環として、こども文化センターの一部を音楽室に改修し、利用促進を図る。 また、わくわくプラザ室の狭あい施設を解消するとともに、バリアフリーに配慮した施設へ改修する。	115,497
建築物環境配慮推進事業	時代の要請に対応するため、平成18年度から建築物環境配慮制度の運用を開始することとしており、その経費を計上する。	125
交通バリアフリー法重点整備地区交通安全施設整備事業	交通バリアフリー法に基づき、重点整備地区に指定される市内主要駅周辺地区において、点字ブロック等を設置することにより高齢者・障害者等の移動円滑化を図る。	41,536
民営鉄道駅舎エレベーター等設置費補助金	民営鉄道事業者の駅舎のエレベーター等設置に対する補助を行う。	83,330

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
民営ノンステップバス導入促進事業補助金	民営バス事業者のノンステップバス導入に対する補助を行う。	16,500
交通バリアフリー計画策定事業	重点整備地区以外の地区におけるバリアフリー化の整備方針を策定する。	2,000
既設住宅改善事業	川崎市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、エレベーターの設置や外壁改修を計画的に行うことにより、良質なストックとして再生していく。	469,750
中原消防署改築事業	老朽化した庁舎を建て替えることにより、地域の防災活動拠点を整備し、市民の安全・安心な生活を確保すると共に、小杉周辺地区のまちの活性化に資するため、ホテルとの複合施設として整備する。	666,021
黒川地区小中学校新築事業	黒川地区に小・中学校をPFI事業手法を活用し合築整備するため、用地の取得等を行う。	3,665,398
橘中学校校舎等改築事業	橘中学校の改築に併せ、土地の有効活用を図り、保育所を合築整備する。	1,726,871
市バスノンステップバス導入事業	市バスにノンステップバス18両を導入する。 (ノンステップバス総車両数130両)	467,409

## 3 効率的で効果的な整備主体・手法の選択

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
公共工物品質確保関係経費	公共工事を適正に執行するため、学識経験者の意見を聞き落札者を決定する総合評価落札方式の入札の検討を行う。	486
黒川地区小中学校新築事業	黒川地区に整備する小・中学校についてはPFI事業手法を活用することにより、建設費及び学校管理運営経費について、縮減や財政支出の平準化を図る。	3,665,398

## 4 既存計画の進捗状況等の適正な把握、見直し

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
都市計画道路網のあり方検討調査事業	社会経済情勢の変化等を踏まえて都市計画道路の必要性を検証し、都市計画道路網の見直しの方針を策定していく。	6,000
鹿島田駅西地区市街地再開発事業	変更した整備計画に従い、市街地再開発事業を推進していく。	49,043
新川崎地区整備事業	土地区画整理事業を中止し、地区計画に基づく都市基盤整備事業を推進していく。	6,696,262

## 5 市民との協働によるまちづくりの推進

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
音楽のまちづくり推進事業	音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、活力ある地域社会の実現や新たな産業機会の創出など、幅広い効果による「音楽のまちづくり」を民間活力を活用して推進する。	95,897
保全緑地育成事業	平成17年度に新設したかわさき緑レンジャー(市民レンジャー)を活用し、安全で美しい里山づくりに向けた調査を行うとともに、保全された緑地における萌芽更新、危険樹木の伐採・撤去等の適正管理を機動的に行う。	50,000
緑のボランティアセンター設置事業	公園緑地の維持管理や里山の保全・活用、花や緑による緑化など、地域に根ざしたボランティアを育成し、その活動を持続的なものとするために必要な支援を行うことを目的に、緑のボランティアセンターを設置する。	38,598
あんしん歩行エリア整備事業	交通事故の多発地区を「あんしん歩行エリア」として指定し、地域住民と協力して作成した整備計画に基づき、安全対策を集中的に実施し交通事故の抑止を図る。	386,245
都市マスタープラン策定事業	基本構想等に即して、市民参加により都市計画マスタープランを策定する。	6,300
地区まちづくり計画策定支援事業	市民による市民発意の地域特性を活かした地区まちづくり計画の策定を支援する。	5,580
小杉駅周辺地区都市再生総合整備事業	小杉駅周辺地区の整備に関して、地域における一体的なまちづくりを推進するため、コーディネート業務等を行う。	5,900
川崎駅周辺総合整備事業	川崎駅周辺の回遊性の向上や都市機能の再編整備を推進していくため、東口駅前広場の改良を含めた基本計画の策定及び川崎地下街エスカレーターの増設に対する補助を行う。	195,000
二ヶ領用水久地円筒分水周辺の環境整備及び保存	国の登録有形文化財に指定されており、高津区のシンボルでもある円筒分水の周辺地域一帯の環境整備に関する基本計画を策定する。	2,000
新百合ヶ丘駅南口市民利用施設活用事業	平成19年4月に区民の活動拠点として供用開始予定の市民利用施設を、区民が真に求める、使いやすい施設としていくため、施設の管理・運営方法等を区民とともに検討し、市民活動のさらなる活性化を図る。	3,000

### 市民サービスの再構築

#### (1) 社会経済環境の変化に対応した施策の再構築

「市民が求める質の高いサービスを、効率的かつ多様に享受できる環境をつくりあげる」という考え方のもとで、単に経費を削減し、採算性を追求するということではなく、少子高齢化や社会経済環境の変化、またこれに伴う市民ニーズの変化などに的確に対応するため、限られた財源を有効に活用し、公平・公正で効果的な市民サービスがおこなわれるよう、見直し等をすすめます。

補助・助成金の見直し

(単位 千円)

項目	プランの考え方	予算への反映の考え方	効果額
補助・助成金	・客観的な公益性と透明性の視点から目的と必要性を総点検し、適正化に向け取り組む。 ・地域の公益目的を達成するために、重点的な活用を図る。	平成18年度予算は「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、市民や様々な団体の支援を通じて、地域の公益目的を達成するための「かわさき市民公益活動助成制度補助金」のより一層の活用を図る。	685,870

受益と負担の適正化

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
小学校自然教室運営費	八ヶ岳少年自然の家で実施する自然教室の食事代について、公費負担を見直し、受益者負担とする。	40,320
定時制高校給食運営費	夜食費について、公費負担の金額を見直し、受益者負担の適正化を図る。	7,458

債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	見直しの内容	効果額
市 税	従来からの収入確保策に加え、動産の差押とインターネットを利用した公売を推進するなど、本庁と区役所が一体となり滞納処分を強化し、市税収入の確保を図る。	1,628,211
保 育 料	平成17年度に引き続き、督促、徴収指導員の電話指導及び園長による納付指導を徹底する。	15,000
市営住宅使用料	戸別訪問の強化を中心とした使用料の徴収強化への取組を継続することによって、収納率の向上を目指す。	36,593
国民健康保険料	従来からの収納対策に加え、差押等の滞納処分の強化・拡大を図るとともに、徴収嘱託員による短期及び初期未納世帯に対する収納体制を強化し、確実な債権確保を図る。	700,000

持続可能な制度基盤の確立と施策の転換

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
3Rの推進	普通ごみの週4日収集を3日に変更するにあたって、制度変更を円滑に行うため、普及広報活動を実施する。	61,033
生ごみ等リサイクル推進事業	生ごみの減量化、リサイクルの推進に向けて、モデル事業を実施し、「かわさき生ごみリサイクルプラン」策定検討会議等を通じて、生ごみリサイクルシステムを構築する。	14,506
総合福祉センターの運営	川崎市社会福祉協議会と川崎市在宅福祉公社の組織統合によって、人件費補助金等の見直しを行い、総合福祉センターの運営費を計上する。	373,395
健康・検診センターの運営	川崎タワー・リパークからサンライフ川崎へ移転し、機能の見直しを行い、運営コストの効率化を図る。	448,723

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
ホームレス自立支援センターの開設	緊急一時宿泊や食料品支給事業を段階的に廃止し、時限的に自立支援センターを市内2か所に開設し、ホームレスの自立への支援体制を強化する。	362,483
あんしんセンターの開設	地域福祉権利擁護事業や成年後見制度に関する業務実施に向け、これまでの体制を強化・拡充し、統合後の市社協のマンパワーを活用しながら市内3か所に開設する。	103,395
自立・要介護者生活支援ヘルパー派遣事業	介護保険制度の改正に合わせて、介護予防事業移行者を除き、対象者を平成20年度に要介護者のみとする。平成18・19年度は経過措置期間とする。	92,047
高齢者生活支援型食事サービス事業	介護保険制度の改正に合わせて、介護予防事業移行者を除き、対象者を平成20年度に要介護者のみとする。平成18・19年度は経過措置期間とする。	127,370
地域包括支援センターの開設	介護保険制度の改正に伴い、在宅介護支援センターの介護予防マネジメント機能を強化し、「公正・中立」な地域包括支援センターに再編する。	805,359
公設民営保育所運営委託事業	川崎市保育基本計画に基づき、公立保育所に指定管理者制度を導入する。平成18年度は、かわなかじま、みぞのくち保育園を対象とする。	501,268
調理業務委託事業	公立保育所の給食調理業務を民間事業者に委託する。	390,925
神経難病患者等一時入院事業	介護者の負担を軽減するため、一時入院受入病院を確保し、在宅療養支援体制の充実を図る。	4,941
総合アレルギー対策事業	従前の成人呼吸器疾患医療費助成制度を見直して、総合アレルギー対策の一環として、市内全域を対象とした、ぜん息の予防・早期治療のための新たな助成制度に再構築する。	67,484
小学校等給食業務委託事業	小学校等の給食調理業務を民間事業者に委託する。	429,697
学校適正配置推進事業	前年度に引き続き、適正規模化への取組を推進する。	1,300

## ニーズの変化や代替等による施策の見直し

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
公文書館運営事業	行政情報の電子化に伴って、これまで公文書を保管していた公文書館の役割が変化することから、施設機能のあり方について検討する。	-
診療所管理運営事業	向丘、三田の診療所を廃止し、新たな福祉ニーズに対応する活用方策の検討を行う。	1,000
東生田寮の廃止	社会状況の変化に伴い、厚生寮としての役割は終了したもののとして、廃止する。	-
被保護者等援護費	一般世帯との公平性や妥当性を考え合わせ、平成18年10月から水道・下水道基本料金の被保護世帯への減免制度を廃止するとともに、入浴援護事業を見直す。	87,446

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
勤労者福祉共済事業	厚生事業の運営形態の見直しを図り、事業委託による民間活用等で導入可能な新しいノウハウや組織を有効活用し、会員の多様化するニーズに応え、会員数の拡大を図る。	121,996

## (2) 迅速で利便性の高いサービスの効率的・効果的な提供

電子的に行政手続きを行う電子申請システムの構築や、市民との円滑なコミュニケーションを実現するコンタクトセンターの整備を図るほか、顧客指向を重視した市民に身近な区役所等の窓口や相談体制を整備することにより、市民満足度の高い電子行政サービスや利便性の高い快適な窓口サービスを効率的・効果的に提供します。

## IT社会に対応した効率的・効果的な情報環境の整備

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
システム評価調整事業	市民や企業が電子行政サービスを安心して利用できるよう、情報セキュリティの管理・監査を行い、個人情報等の保護を図ると共に、情報システムの信頼性・安全性・効率性を確保するため、システム評価の実施や全体最適化に向けたシステム再編成への取組を行う。	22,794
電子申請推進事業	市民が時間や場所の制約を受けずに、インターネットで行政手続きを行うことを可能とすると共に、内部事務の効率化を図る。 平成18年度中に約70手続の電子申請化を目指す。	142,293
地域情報化整備事業	インターネットを活用して、市民が行政・民間の区別なく様々な情報を得られ、情報交換ができる仕組みとして、川崎市の魅力の発信を目的とした地域ポータルサイトを整備する。 平成18年度は宮前区をモデル地区として試行する。	23,813
戸籍電算化事業	市内全ての区役所・支所等でも戸籍に関する証明書の即時交付を可能とするなど、市民の利便性向上と事務の効率化を図るため、戸籍総合システムの導入を行う。	353,802
バス運行情報提供システムの導入	バスの到着予定、接近・遅延情報等をパソコン、携帯電話等で利用者に提供するシステム「市バスナビ」を2営業所管内に導入する。	95,823

## 市民満足度の高い窓口・相談サービスの提供

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
総合コンタクトセンター整備運営事業	問合せや提案、要望、相談、苦情、予約等を一元的に受け、可能な限りその場で回答することにより、市民の利便性向上を図ると共に、既存のコールセンター等の段階的な統合により内部事務の効率化を実現する。	134,533

## (3) 公共公益施設の有効活用の推進

「何を増やし、何をつくる」といった発想や目的ごとの施設整備、組織縦割りの管理運営など、これまでの執行方法を転換し、施設整備に際して他に必要な施設・機能がある場合には、当該機能との合築や複合化・多機能化を進めるとともに、管理運営の総合化、機能の転換、供用時間の延長など、必ずしも新たな整備を行わなくても市民ニーズを充足する機能が提供できるよう、地域における既存のさまざまな資源や財産を有効に活用していきます。また施設の管理・運営についても、引き続き民間活用や地域住民の参画等を推進します。

市民利用施設等における機能の総合化・高度化

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
こども文化センター改修事業	中学生・高校生の居場所づくりの一環として、こども文化センターの一部を音楽室に改修する。	5,200
総合福祉センター整備事業	結婚式場の廃止など中原会館の機能転換を図り、平成18年9月から地域福祉の拠点である総合福祉センターとして、運営を開始する。	373,395
有馬・野川地区生涯学習拠点施設整備事業	施設整備に向け、基本設計を行うと共に、地域が主体となって、実施する新たな管理手法等の検討を引き続き行う。	6,000

学校施設の有効活用、複合化の推進

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
学校施設有効活用事業	市立学校の校庭、体育館、プール、特別教室を市民の生涯学習・市民活動等の場として有効活用する。学校図書館は新たに1校を開放に向けて整備する。	70,819

効率的・効果的な執行体制の実現

指定管理者制度の導入推進 77ページ掲載

(4) 市民協働による地域課題の解決

社会構造が従来と大きく変化する中で、地域のさまざまな課題解決に向けて市民活動が活発化するなど、これまで行政が主体となって担ってきた領域に変化が生まれており、今後とも、「地域のことは地域で決めて実行する」ことを原則としながら、協働に関する基本的な考え方を示す「協働のルール」づくりや高齢者が地域の主役として活躍できるしくみづくりなど、地域の自立や活性化に向けた取組を推進していきます。

市民活動支援、協働のルールづくり

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
協働のルール策定事業	協働のルールについて検討を行う委員会や市民フォーラムを開催する。また、協働のルールを市民及び行政の双方で活用することで、地域課題の解決に向けた協働型事業の導入を進め、市民活動の活性化を図る。	883
コミュニティビジネス支援融資補助事業	信用保証制度の適用を受けないNPO法人が行うコミュニティビジネスについて、資金調達のための支援を行う。	7,000
市民活動育成推進事業	(財)かわさき市民活動センターにおける制度運営に対する補助金として、助成金原資及び募集・審査経費を計上している。審査については、公開プレゼンテーションなどにより透明性・公平性を確保し、また、助成金の交付にあたっては、一定の基準点に達することを条件としている。	21,133

## シニア能力等活用のためのしくみづくり

(単位 千円)

事業名	予算の内容	18予算額
シニア能力地域活用システム構想事業	シニア世代の豊富な知識や能力を活かした市民主体の新しい社会システムの構築に向け、シニア能力地域活用の方針策定や、モデル事業の実施等を通じた環境整備を進める。	6,000
多摩区・3大学連携事業	区内の3大学と区役所が連携して様々な地域課題を発掘し、その解決に向けた方策を検討するために、学生や区民の参加によるワークショップの開催や課題解決に取り組むモデル事業を実施する。	2,124

## (5) 区行政改革の総合的推進

自治基本条例の基本理念に基づく市民自治の拡充と、参加と協働によるまちづくりや地域の課題解決のための中心的役割を果たす区役所の機能を高め、「窓口サービス機能中心の区役所から、地域の課題を自ら発見し解決できる市民協働拠点へ」を基本方向とする区行政改革を総合的に推進します。

106ページ掲載